

令和 6 年度

決算報告書

京都府住宅供給公社

貸 借 対 照 表

< 総 括 >

令和7年3月31日現在

[単位: 円]

科 目	前 年 度	当 年 度		
		計	一般会計	特別会計
流動資産	678,026,639	598,089,474	287,351,588	310,737,886
現金預金	469,030,927	385,084,850	214,192,909	170,891,941
有価証券	50,000,000	0	0	0
未収金	158,497,779	212,029,418	72,860,140	139,169,278
前払金	899,681	975,206	298,539	676,667
貸倒引当金	△ 401,748	0	0	0
固定資産	1,596,956,225	1,712,459,004	1,704,207,644	8,251,360
貸貨事業資産	1,499,511,326	1,468,121,178	1,468,121,178	0
貸貨住宅資産	939,975,506	939,975,506	939,975,506	0
減価償却累計額	△ 312,670,900	△ 344,061,048	△ 344,061,048	0
貸貨住宅土地	710,689,506	710,689,506	710,689,506	0
駐車場土地	161,517,214	161,517,214	161,517,214	0
事業用土地資産	84,258,907	84,258,907	84,258,907	0
受託事業建設工事	84,258,907	84,258,907	84,258,907	0
その他事業資産	1,078,698	0	0	0
長期事業未収金	1,078,698	0	0	0
有形固定資産	9,388,696	7,560,785	149,525	7,411,260
建物付属設備	986,942	986,942	0	986,942
工具器具備品	8,810,582	8,810,582	195,030	8,615,552
減価償却累計額	△ 408,828	△ 2,236,739	△ 45,505	△ 2,191,234
無形固定資産	1,864,648	1,674,874	1,674,874	0
水道施設利用権	1,864,648	1,674,874	1,674,874	0
その他の固定資産	860,422	150,843,260	150,003,160	840,100
長期有価証券	0	150,000,000	150,000,000	0
敷金保証金	830,200	840,100	0	840,100
長期前払費用	27,062	0	0	0
その他の土地	3,160	3,160	3,160	0
貸倒引当金	△ 6,472	0	0	0
[資 産 合 計]	2,274,982,864	2,310,548,478	1,991,559,232	318,989,246
流動負債	254,116,283	258,404,376	22,555,885	235,848,491
未払金	242,195,027	247,614,618	20,533,570	227,081,048
賞与引当金	7,485,000	7,785,000	1,189,000	6,596,000
前受金	511,125	490,175	490,175	0
預り金	3,537,970	2,200,792	343,140	1,857,652
その他流動負債	387,161	313,791	0	313,791
固定負債	52,490,812	53,999,486	25,678,836	28,320,650
預り保証金	52,490,812	53,999,486	25,678,836	28,320,650
[負 債 合 計]	306,607,095	312,403,862	48,234,721	264,169,141
資本金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0
剰余金	1,958,375,769	1,988,144,616	1,933,324,511	54,820,105
資本剰余金	740,237,462	740,237,462	740,237,462	0
利益剰余金	1,218,138,307	1,247,907,154	1,193,087,049	54,820,105
繰越剰余金	1,149,307,955	1,218,139,307	1,162,119,077	56,020,230
当期剰余金	68,830,352	29,768,847	30,968,972	△ 1,200,125
[資 本 合 計]	1,968,375,769	1,998,144,616	1,943,324,511	54,820,105
負債及び資本合計	2,274,982,864	2,310,548,478	1,991,559,232	318,989,246

※令和6年度から会計処理が税抜方法に変更されたため、前年度(税込)及び当年度(税抜)を記載。

損 益 計 算 書

< 総 括 >

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

[単位: 円]

科 目	前年度	当年度		
		計	一般会計	特別会計
事業収益 [a]	905,586,686	873,264,414	101,036,193	772,228,221
貸 貸 管 理 事 業 収 益	93,333,547	92,463,334	92,463,334	0
一般貸貸住宅管理事業収益	83,570,047	83,720,494	83,720,494	0
家 賃 収 入	83,570,047	83,720,494	83,720,494	0
(堀川団地管理事業収益)				
貸 貸 施 設 管 理 事 業 収 益	9,763,500	8,742,840	8,742,840	0
(男山・桃山東駐車場管理事業収益)	5,515,500	4,881,012	4,881,012	0
(堀川団地施設管理事業収益)	4,248,000	3,861,828	3,861,828	0
管理受託住宅管理事業収益	801,690,077	772,228,221	0	772,228,221
公共団体住宅管理事業収益	801,690,077	772,228,221	0	772,228,221
府 営 住 宅 管 理 事 業 収 益	801,690,077	772,228,221	0	772,228,221
(指 定 管 理 事 業 収 益)				
そ の 他 事 業 収 益	10,563,062	8,572,859	8,572,859	0
受 託 事 業 収 益	8,996,000	8,178,185	8,178,185	0
(住宅相談業務受託事業収益)				
長 期 割 賦 事 業 収 益	30	0	0	0
(木津かぶと台割賦事業収益)				
そ の 他 事 業 収 益	1,567,032	394,674	394,674	0
(堀川団地活性化事業収益)				
事業原価 [b]	808,485,502	819,188,337	72,960,818	746,227,519
貸 貸 管 理 事 業 原 価	62,504,127	63,127,472	63,127,472	0
一般貸貸住宅管理事業原価	57,298,323	57,879,546	57,879,546	0
(堀川団地管理事業原価)				
貸 貸 施 設 管 理 事 業 原 価	5,205,804	5,247,926	5,247,926	0
(男山・桃山東駐車場管理事業原価)	2,883,932	2,663,767	2,663,767	0
(堀川団地施設管理事業原価)	2,321,872	2,584,159	2,584,159	0
管理受託住宅管理事業原価	733,097,379	746,227,519	0	746,227,519
公共団体住宅管理事業原価	733,097,379	746,227,519	0	746,227,519
府 営 住 宅 管 理 事 業 原 価	733,097,379	746,227,519	0	746,227,519
(指 定 管 理 事 業 原 価)				
そ の 他 事 業 原 価	12,883,996	9,833,346	9,833,346	0
受 託 事 業 原 価	8,795,674	8,239,846	8,239,846	0
(住宅相談業務受託事業原価)				
長 期 割 賦 事 業 原 価	1,668	1,320	1,320	0
(木津かぶと台割賦事業原価)				
そ の 他 事 業 原 価	4,086,654	1,592,180	1,592,180	0
(堀川団地活性化事業原価)				
一般管理費 [c]	28,736,806	26,246,162	2,052,548	24,193,614
事業利益(損失) [d=a-b-c]	68,364,378	27,829,915	26,022,827	1,807,088
その他経常収益 [e]	1,051,537	5,903,032	5,715,945	187,087
受 取 利 息	4,213	421,225	421,225	0
雑 収 入	1,047,324	5,481,807	5,294,720	187,087
そ の 他 雑 収 入	1,047,324	5,481,807	5,294,720	187,087
その他経常費用 [f]	585,563	3,964,100	769,800	3,194,300
雑 損 失	585,563	3,964,100	769,800	3,194,300
そ の 他 雑 損 失	585,563	3,964,100	769,800	3,194,300
経常利益(損失) [g=d+e-f]	68,830,352	29,768,847	30,968,972	△ 1,200,125
特別利益 [h]	0	0	0	0
特別損失 [i]	0	0	0	0
当期純利益(純損失) [j=g+h-i]	68,830,352	29,768,847	30,968,972	△ 1,200,125

※令和6年度から会計処理が税抜方法に変更されたため、前年度(税込)及び当年度(税抜)を記載。

剰 余 金 計 算 書

< 総 括 >

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

[単位: 円]

項 目	剰余金の内訳	前 年 度	当 年 度		
			計	一般会計	特別会計
資本剰余金	期 首 残 高	740,237,462	740,237,462	740,237,462	0
	当 期 増 加 高	0	0	0	0
	当 期 減 少 高	0	0	0	0
	期 末 残 高	740,237,462	740,237,462	740,237,462	0
利益剰余金	期 首 残 高	1,149,307,955	1,218,138,307	1,162,118,077	56,020,230
	当 期 増 加 高	68,830,352	29,768,847	30,968,972	△ 1,200,125
	当 期 減 少 高	0	0	0	0
	期 末 残 高	1,218,138,307	1,247,907,154	1,193,087,049	54,820,105
合 計	期 首 残 高	1,889,545,417	1,958,375,769	1,902,355,539	56,020,230
	当 期 増 加 高	68,830,352	29,768,847	30,968,972	△ 1,200,125
	当 期 減 少 高	0	0	0	0
	期 末 残 高	1,958,375,769	1,988,144,616	1,933,324,511	54,820,105

※令和6年度から会計処理が税抜方法に変更されたため、前年度(税込)及び当年度(税抜)を記載。

キャッシュ・フロー計算書

＜総括＞

令和6年4月1日から令和7年3月31日

[単位: 円]

区分	前年度	当年度		
		計	一般会計	特別会計
事業活動によるキャッシュ・フロー	148,211,270	16,894,023	57,814,597	△ 40,920,574
賃貸管理事業活動による収支	62,384,612	65,923,776	65,923,776	0
賃貸住宅管理事業による収支	55,605,459	58,414,058	58,414,058	0
賃貸住宅管理事業による収入	83,615,559	86,318,785	86,318,785	
賃貸住宅管理事業による支出	28,010,100	27,904,727	27,904,727	0
賃貸施設管理事業による収支	6,779,153	7,509,718	7,509,718	0
賃貸施設管理事業による収入	9,763,500	10,173,485	10,173,485	0
賃貸施設管理事業による支出	2,984,347	2,663,767	2,663,767	0
管理受託住宅管理事業による収支	108,145,587	△ 12,501,535	0	△ 12,501,535
公共団体住宅管理事業による収支	108,145,587	△ 12,501,535	0	△ 12,501,535
府営住宅管理事業による収入	778,145,074	723,608,994	0	723,608,994
府営住宅管理事業による支出	669,999,487	736,110,529	0	736,110,529
その他事業活動による収支	△ 1,399,096	△ 19,264	△ 19,264	0
受託事業による収支	579,700	△ 61,661	△ 61,661	0
受託事業による収入	8,996,000	8,178,185	8,178,185	0
受託事業による支出	8,416,300	8,239,846	8,239,846	0
長期割賦事業による収支	1,208,415	1,077,378	1,077,378	0
長期割賦事業による収入	1,211,139	1,078,698	1,078,698	0
長期割賦事業による支出	2,724	1,320	1,320	0
堀川活性化による収支	△ 3,187,211	△ 1,034,981	△ 1,034,981	0
堀川活性化による収入	1,065,032	557,199	557,199	0
堀川活性化による支出	4,252,243	1,592,180	1,592,180	0
一般管理活動による収支	△ 21,385,749	△ 38,676,000	△ 13,264,174	△ 25,411,826
一般管理費の支出	22,746,532	37,181,232	12,968,315	24,212,917
預り金受入	29,713,858	27,601,789	4,621,115	22,980,674
預り金払出	28,353,075	29,096,557	4,916,974	24,179,583
その他経常損益に係る収支	465,916	2,167,046	5,174,259	△ 3,007,213
その他経常損益に係る収入	1,050,984	5,470,146	5,283,059	187,087
その他経常損益に係る支出	585,068	3,303,100	108,800	3,194,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,472,347	△ 100,840,100	△ 100,000,000	△ 840,100
その他投資活動による収支	△ 13,472,347	△ 100,840,100	△ 100,000,000	△ 840,100
有形固定資産の取得による支出	13,472,347	840,100	0	840,100
譲渡性預金の預入による支出	0	0	0	0
譲渡性預金の満期解約による収入	0	50,000,000	50,000,000	0
長期有価証券の取得による支出	0	150,000,000	150,000,000	0
当期中の資金収支合計	134,738,923	△ 83,946,077	△ 42,185,403	△ 41,760,674
前期繰越金(現金及び現金同等物)	334,292,004	469,030,927	256,378,312	212,652,615
次期繰越金(現金及び現金同等物)	469,030,927	385,084,850	214,192,909	170,891,941

※令和6年度から会計処理が税抜方法に変更されたため、前年度(税込)及び当年度(税抜)を記載。

(注) このキャッシュ・フロー計算書における次期繰越金(現金及び現金同等物)と、貸借対照表に掲記されている「流動資産／現金預金・有価証券」及び「固定資産／長期定期預金・長期有価証券」項目との関係は次表のとおりである。

[単位: 円]

貸借対照表科目	前年度	当年度		
		計	一般会計	特別会計
次期繰越金	469,030,927	385,084,850	214,192,909	170,891,941
流動資産	469,030,927	385,084,850	214,192,909	170,891,941
現金預金	469,030,927	385,084,850	214,192,909	170,891,941
有価証券	0	0	0	0
固定資産	0	0	0	0
長期定期預金	0	0	0	0
長期有価証券	0	0	0	0
その他の資金	0	150,000,000	150,000,000	0
流動資産	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
有価証券	0	0	0	0
固定資産	0	150,000,000	150,000,000	0
長期定期預金	0	0	0	0
長期有価証券	0	150,000,000	150,000,000	0
合 計	469,030,927	535,084,850	364,192,909	170,891,941

※令和6年度から会計処理が税抜方法に変更されたため、前年度(税込)及び当年度(税抜)を記載。

注 記 事 項

【一般会計】

1 重要な会計方針

前 年 度 (自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)	当 年 度 (自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 償却原価法(定額法)によっている。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1)賃貸事業資産 定額法 (2)有形固定資産 定額法 (3)無形固定資産 定額法	2 固定資産の減価償却の方法 (1)賃貸事業資産 同左 (2)有形固定資産 同左 (3)無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 家賃等の未収債権額の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を踏まえた一定率により、また、貸倒懸念債権については、長期事業未収金等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績及び貸倒懸念債権の回収可能性を検討して、回収不能見込み額を計上している。 (2)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の自己都合退職による期末要支給額の全額を計上している。 (3)賞与引当金 役職員の賞与給付に備えるため、必要額を計上している。	3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)退職給付引当金 同左 (3)賞与引当金 同左
4 収益及び費用計上基準 (1)賃貸管理事業及びその他事業収益及び費用 収益は、期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の実態に基づいて計上している。 (2)その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。	4 収益及び費用計上基準 主要な事業の収益について5ステップの検討表を作成し、これにしたがって、主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点を記載する (1)賃貸管理事業 賃貸管理事業は賃貸住宅等の賃貸を行っており、顧客との賃貸借契約に基づくリース取引に該当するものとして収益を認識している。また同契約に基づき賃貸住宅等の共用部の維持管理業務の対価として徴収している共益費については、日々の業務提供によって顧客が便益を享受していると判断し、契約期間の経過に応じて1ヵ月ごとに収益を認識している。 (2)その他事業 その他事業の住宅相談事業は、受託契約に基づき府民等からの住宅全般にわたる相談業務、住宅に関する法律及び建築技術・耐震に係る専門相談への対応業務などの履行業務を負っている。これらの履行義務は同一決裁報告期間の期末までに充足されることが約束されていることから、すべての履行義務を完了した時点で取引価格をもって収益を認識している。
5 リース取引の処理方法 リース取引に係る会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」に基づき、ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。	5 リース取引の処理方法 同左
6 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。	6 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっている。変更理由は「8会計方法の変更」のとおり。
7 その他重要な事項 該当なし	7 その他重要な事項 同左

前 年 度 (自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)	当 年 度 (自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)
	8 会計方法の変更 (消費税等の会計処理方法) 令和5年3月8日の地方住宅供給公社会計基準改訂により、地方住宅供給公社会計基準注解(注21)の5において、取引価格の定義として「ただし、第三者のために回収する額を除く」と消費税の会計処理方法について税抜方法とすることが明確に規定されたため、当期から税抜方法で会計処理をしている。 (顧客との契約による収益認識について) 令和5年3月8日の地方住宅供給公社会計基準の改訂を当期の期首から適用し、顧客との取引から生じた収益については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はない。

2 補足情報

前 年 度 (自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)	当 年 度 (自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)																
I 貸借対照表に関する事項	I 貸借対照表に関する事項																
1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額 <table> <tr> <td>預金の額</td><td>256,378,312円 (A)</td></tr> <tr> <td>借入金相殺の額</td><td>0円 (B)</td></tr> <tr> <td>預金保険の額</td><td>256,378,312円 (C)</td></tr> <tr> <td>超過額</td><td>0円 (A-B-C)</td></tr> </table>	預金の額	256,378,312円 (A)	借入金相殺の額	0円 (B)	預金保険の額	256,378,312円 (C)	超過額	0円 (A-B-C)	1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額 <table> <tr> <td>預金の額</td><td>214,192,909円 (A)</td></tr> <tr> <td>借入金相殺の額</td><td>0円 (B)</td></tr> <tr> <td>預金保険の額</td><td>20,000,000円 (C)</td></tr> <tr> <td>超過額</td><td>194,192,909円 (A-B-C)</td></tr> </table>	預金の額	214,192,909円 (A)	借入金相殺の額	0円 (B)	預金保険の額	20,000,000円 (C)	超過額	194,192,909円 (A-B-C)
預金の額	256,378,312円 (A)																
借入金相殺の額	0円 (B)																
預金保険の額	256,378,312円 (C)																
超過額	0円 (A-B-C)																
預金の額	214,192,909円 (A)																
借入金相殺の額	0円 (B)																
預金保険の額	20,000,000円 (C)																
超過額	194,192,909円 (A-B-C)																
2 リース取引について オペレーティング・リース取引(借手側) なし	2 リース取引について オペレーティング・リース取引(借手側) なし																
3 その他の固定資産について その他の土地とは、分譲済団地の残地(道路等の用地) 6団地、計3,163.91㎡であり、譲渡又は賃貸のいずれも不能又は困難と認められる土地であることから、減歩的資産として、1㎡当たり1円の備忘価格を付して計上している。	3 その他の固定資産について 同左																
II その他の補足情報	II その他の補足情報																
1 資産価額適正化評価差額金について 「地方住宅供給公社会計に係る資産価額の適正化実施基準」(平成16年11月1日)に基づき、賃貸事業資産等の資産価額の適正化を実施した。 適正化による評価差額は、資本の部の資本剰余金に計上した。 <table> <tr> <td>適正化の実施時期</td><td>平成17年3月31日</td></tr> <tr> <td>適正化による評価差額</td><td>740,237,462円</td></tr> </table>	適正化の実施時期	平成17年3月31日	適正化による評価差額	740,237,462円	1 資産価額適正化評価差額金について 同左												
適正化の実施時期	平成17年3月31日																
適正化による評価差額	740,237,462円																

注 記 事 項

【特別会計】

1 重要な会計方針

前 年 度 (自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)	当 年 度 (自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし	1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左
2 固定資産の減価償却の方法 定額法	2 固定資産の減価償却の方法 同左
3 引当金の計上基準 賞与引当金 役職員の賞与給付に備えるため、必要額を計上している。	3 引当金の計上基準 賞与引当金 同左
4 収益及び費用計上基準 (1)賃貸管理事業及びその他事業収益及び費用 収益は、期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生的事実に基づいて計上している。 (2)その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。	4 収益及び費用計上基準 主要な事業の収益について5ステップの検討表を作成し、これにしたがって、主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点を記載する (1)管理受託住宅管理事業 管理受託住宅管理事業は、受託契約に基づき公営住宅等の入居者管理業務・収納業務・募集業務・滞納整理業務などの履行業務を負っている。これらの履行義務は同一決裁報告期間の期末までに充足されることが約束されていることから、すべての履行義務を完了した時点で取引価格をもって収益を認識している。
5 リース取引の処理方法 リース取引に係る会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」に基づき、ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。	5 リース取引の処理方法 同左
6 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。	6 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっている。変更理由は「8会計方法の変更」のとおり。
7 その他重要な事項 該当なし	7 その他重要な事項 同左 8 会計方法の変更 (消費税等の会計処理方法) 令和5年3月8日の地方住宅供給公社会計基準改訂により、地方住宅供給公社会計基準注解（注21）の5において、取引価格の定義として「ただし、第三者のために回収する額を除く」と消費税の会計処理方法について税抜方法とすることが明確に規定されたため、当期から税抜方法で会計処理をしている。 (顧客との契約による収益認識について) 令和5年3月8日の地方住宅供給公社会計基準の改訂を当期の期首から適用し、顧客との取引から生じた収益については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識している。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はない。

2 補足情報

前 年 度 (自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)	当 年 度 (自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)
I 貸借対照表に関する事項	I 貸借対照表に関する事項
1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の 限度超過額 預金の額 212,622,615円 (A) 借入金相殺の額 0円 (B) <u>預金保険の額 212,622,615円 (C)</u> 超過額 0円 (A-B-C)	1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の 限度超過額 預金の額 170,891,941円 (A) 借入金相殺の額 0円 (B) <u>預金保険の額 10,000,000円 (C)</u> 超過額 160,891,941円 (A-B-C)
2 リース取引について オペレーティング・リース取引(借手側) リース資産 未経過リース料の期末残高 1年内 1,062,490円 1年超 1,126,620円 合 計 2,189,110円	2 リース取引について オペレーティング・リース取引(借手側) リース資産 未経過リース料の期末残高 1年内 1,905,640円 1年超 4,314,860円 合 計 6,220,500円
II その他の補足情報 該当なし	II その他の補足情報 同左

財 産 目 録

< 総 括 >

令和7年3月31日現在

[単位: 円]

資 産 の 部				
区 分	内 容	計	一般会計	特別会計
流 動 資 産		598,089,474	287,351,588	310,737,886
現 金 預 金		385,084,850	214,192,909	170,891,941
	現 金	30,000	0	30,000
	預 金	385,054,850	214,192,909	170,861,941
有 価 証 券		0	0	0
	譲 渡 性 定 期 預 金	0	0	0
未 収 金		212,029,418	72,860,140	139,169,278
	未 収 家 賃	3,939,952	3,939,952	0
	未 収 受 託 業 務 収 入	138,903,036	0	138,903,036
	そ の 他 の 未 収 金	69,186,430	68,920,188	266,242
前 払 金		975,206	298,539	676,667
	管理センター事務所賃借料他	649,605	0	649,605
	未 経 過 保 険 料	172,921	145,859	27,062
	そ の 他 の 前 払 金	152,680	152,680	0
貸 倒 引 当 金		0	0	0
	貸 倒 引 当 金	0	0	0
固 定 資 産		1,712,459,004	1,704,207,644	8,251,360
貸 貸 事 業 資 産		1,468,121,178	1,468,121,178	0
一 般 貸 貸 住 宅		1,468,121,178	1,468,121,178	0
	貸 貸 住 宅 建 物	939,975,506	939,975,506	0
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 344,061,048	△ 344,061,048	0
	貸 貸 住 宅 土 地	710,689,506	710,689,506	0
	駐 車 場 土 地	161,517,214	161,517,214	0
事 業 用 土 地 資 産		84,258,907	84,258,907	0
	受 託 事 業 建 設 工 事	84,258,907	84,258,907	0
そ の 他 事 業 資 産		0	0	0
	長 期 事 業 未 収 金	0	0	0
有 形 固 定 資 産		7,560,785	149,525	7,411,260
	建 物 付 属 設 備	986,942	0	986,942
	工 具 器 具 備 品	8,810,582	195,030	8,615,552
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 2,236,739	△ 45,505	△ 2,191,234
無 形 固 定 資 産		1,674,874	1,674,874	0
	水 道 施 設 利 用 権	1,674,874	1,674,874	0
そ の 他 の 固 定 資 産		150,843,260	150,003,160	840,100
	長 期 有 価 証 券	150,000,000	150,000,000	0
	敷 金 保 証 金	840,100	0	840,100
	長 期 前 払 費 用	0	0	0
	そ の 他 土 地	3,160	3,160	0
貸 倒 引 当 金		0	0	0
	長 期 事 業 未 収 金 貸 倒 引 当 金	0	0	0
資 産 の 部 合 計		2,310,548,478	1,991,559,232	318,989,246

(注) 「その他の固定資産」の「その他土地」は、分譲済の6団地の残地(道路等の用地)で、合計3,163.91㎡

[単位: 円]

負 債 の 部				
区 分	内 容	計	一般会計	特別会計
流 動 負 債		258,404,376	22,555,885	235,848,491
未 払 金		247,614,618	20,533,570	227,081,048
	未 払 事 務 費 等	247,614,618	20,533,570	227,081,048
賞 与 引 当 金		7,785,000	1,189,000	6,596,000
	賞 与 引 当 金	7,785,000	1,189,000	6,596,000
前 受 金		490,175	490,175	0
	駐 車 場 賃 貸 料	490,175	490,175	0
預 り 金		2,200,792	343,140	1,857,652
	社 会 保 険 料 預 り 金 他	2,200,792	343,140	1,857,652
そ の 他 流 動 負 債		313,791	0	313,791
	府営住宅駐車場使用料等仮受金	313,791	0	313,791
固 定 負 債		53,999,486	25,678,836	28,320,650
預 り 保 証 金		53,999,486	25,678,836	28,320,650
	賃 貸 住 宅 敷 金 他	53,999,486	25,678,836	28,320,650
負 債 の 部 合 計		312,403,862	48,234,721	264,169,141

[単位: 円]

資 本 の 部				
区 分	内 容	計	一般会計	特別会計
資 本 金		10,000,000	10,000,000	0
	京 都 府 出 資 金	10,000,000	10,000,000	0
剰 余 金		1,988,144,616	1,933,324,511	54,820,105
資 本 剰 余 金		740,237,462	740,237,462	0
	資産価額適正化による剰余金	740,237,462	740,237,462	0
利 益 剰 余 金		1,247,907,154	1,193,087,049	54,820,105
資 本 の 部 合 計		1,998,144,616	1,943,324,511	54,820,105